

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家庭児童相談員設置事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子育てに関する悩み・不安を抱える親と子	意図	子育てに関する悩みと不安の解消
事業内容	非常勤特別職の専門相談員により、電話や面接により相談を受けるとともに、訪問による相談を行うなど関係機関と連携し、助言・指導を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和52年度設置及び業務の開始⇒社会情勢及び家庭環境の変化に伴い相談件数が増加⇒児童虐待を初めとする相談を中心に件数が増加し現在に至る。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	新規相談件数	534	576	611	件	
②	全件相談回数	2,601	2,881	2,910	回		
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	8,133,908	8,452,914	45,799,323
事業費(b)(円)	4,678,908	4,687,914	4,609,323
うち一般財源	4,678,908	4,687,914	4,609,323
職員給与費(c)(円)	3,455,000	3,765,000	41,190,000
人役・職員(人)	0.50	0.50	6.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	関係機関と連携しながら、複雑多岐にわたる家庭の事情の問題に対して、相談機能の充実・強化に努める。	③取組の課題	複雑多岐にわたるニーズを抱える家庭が増えており、様々な支援が必要となっている。
②今年度(H28)に実施した取組	個別ケース会議を増やし、関係機関と情報共有の場を増やした。	④今後の改善計画	複雑多岐にわたる問題に対応するため、相談員の質をさらに上げていく。